



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 東海カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 (TEL) 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	157,070	33.8	16,717	52.7	19,448	82.7	9,253	62.1
2021年12月期第2四半期	117,380	25.2	10,945	88.1	10,646	106.2	5,708	164.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 46,200百万円(93.1%) 2021年12月期第2四半期 23,929百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	43.41	—
2021年12月期第2四半期	26.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	559,400	293,578	47.2
2021年12月期	512,503	256,570	44.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 263,963百万円 2021年12月期 229,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	15.00			
2022年12月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	17.8	35,000	42.0	34,000	37.3	20,000	24.2	93.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名） 東海炭素（天津）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	224,943,104株	2021年12月期	224,943,104株
2022年12月期2Q	11,747,825株	2021年12月期	11,762,569株
2022年12月期2Q	213,186,824株	2021年12月期2Q	213,175,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年8月9日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。

この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の世界経済は、年初想定に反し、経済回復ペースの大幅な減速とインフレ高進が同時進行する展開となりました。中国主要都市におけるロックダウンはあったものの、総じて言えば、世界各国で感染症対策と経済活動の両立が進んでいた中、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するサプライチェーンの分断、世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めが大きな下押し要因となり、世界経済の先行きに係る不確実性が再び高まっております。

この様な情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2022年から2024年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2024」を策定・開示し、「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2024年の定量目標として、売上高3,560億円、営業利益570億円、ROS16%、EBITDA910億円の達成を目指しております。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原価上昇を価格に転嫁して適正利潤確保を図ると同時に、将来の需要拡大を睨み、製造能力増強も進めております。選択と集中の一環で、2022年2月、カーボンブラックの中国拠点、東海炭素(天津)有限公司の譲渡を完了する一方、2022年5月には、連結子会社であるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式35万株の追加取得を行いました(議決権所有割合は44.4%から47.4%へ上昇)。

また、本年2月には、2030年に向けた新長期ビジョン「先端素材とソリューションで持続可能な社会の実現に貢献する」を開示し、サステナビリティに関する重要事項を審議するサステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル対応の司令塔機能を持つカーボンニュートラル推進委員会を新設しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.8%増の1,570億7千万円となりました。営業利益は前年同期比52.7%増の167億1千7百万円となりました。経常利益は前年同期比82.7%増の194億4千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比62.1%増の92億5千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

世界的な黒鉛電極需要は引き続き堅調に推移し、当社への引き合いも欧米を中心に活発化しました。ウクライナ危機や世界的なインフレの影響が懸念されるものの足元では工場稼働率、販売数量ともに改善し、売価についても前年を底に反転しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比62.1%増の291億6千4百万円となり、営業利益は前年同期比大幅増の29億2千5百万円(前年同期営業利益は1億2千3百万円)となりました。

[カーボンブラック事業]

半導体不足等の影響から自動車生産は前年同期比で大幅に減少したものの、補修用タイヤについては、北米のトラックバス用を中心に需要が堅調に推移しました。

当社においては、中国拠点の売却により全体の販売数量は前年同期比で減少したものの、原料油価格上昇分を売価に転嫁する等の対応により増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比37.7%増の637億2千9百万円となり、営業利益は前年同期比9.9%増の47億8千5百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産・出荷は堅調に推移しており、一般産業向けも回復に転じました。高付加価値商品であるソリッドSiC(シリコンカーバイド)製品は世界的に旺盛な需要が継続しており好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比26.9%増の236億9千5百万円となり、営業利益は前年同期比48.9%増の67億8千7百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

一次アルミ地金価格は一時の歴史的な高値からは下落したものの引き続き高水準にあり、新興国向けを中心にアルミ電解用カソードの販売は好調を維持しました。また炭素電極も旺盛な金属シリコン需要を背景に好調。

一方、のれん償却負担に加え、原材料費等の上昇により、足元では収益が圧迫されておりますが、コスト上昇分の売価への転嫁を進め利益回復を図っております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.5%増の266億6百万円となり、営業損失は3百万円（前年同期営業利益は3億2百万円）となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要需要先であるエネルギー関連業界向け及び情報技術関連業界向けが好調であり、発熱体その他製品についても電子部品業界向けの需要が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比36.2%増の89億4百万円となり、営業利益は前年同期比28.9%増の25億1千8百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

建機関係の減速、中国ロックダウンの影響等マイナス要因はあったものの、その他の農機、二輪、電磁の各用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比2.0%増の44億9千3百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し、販売数量が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比73.5%減の4億9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比0.5%増の6千8百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比17.4%減の49億7千万円となり、営業利益は前年同期比11.4%増の3億8千7百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,858	70,567
受取手形及び売掛金	56,668	65,504
商品及び製品	20,169	23,996
仕掛品	29,362	36,223
原材料及び貯蔵品	22,947	32,386
その他	7,377	9,981
貸倒引当金	△234	△268
流動資産合計	215,149	238,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,783	30,786
機械装置及び運搬具（純額）	84,239	90,014
土地	7,724	8,100
建設仮勘定	15,085	26,497
その他（純額）	7,332	8,567
有形固定資産合計	144,165	163,966
無形固定資産		
のれん	55,553	57,384
顧客関連資産	57,880	59,943
その他	9,914	10,432
無形固定資産合計	123,349	127,760
投資その他の資産		
投資有価証券	21,802	21,831
退職給付に係る資産	3,500	3,456
繰延税金資産	3,620	2,757
その他	958	1,280
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	29,838	29,283
固定資産合計	297,353	321,009
資産合計	512,503	559,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,294	25,659
電子記録債務	3,934	3,574
短期借入金	2,000	4,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	12,710	11,155
未払法人税等	5,913	5,696
賞与引当金	2,777	1,869
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
関係会社出資金売却損失引当金	1,137	-
その他	19,650	21,534
流動負債合計	130,418	143,491
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	38,539	30,499
繰延税金負債	18,499	22,555
退職給付に係る負債	7,340	7,367
役員退職慰労引当金	90	98
執行役員等退職慰労引当金	58	54
環境安全対策引当金	284	297
その他	5,701	6,459
固定負債合計	125,514	122,331
負債合計	255,932	265,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,350	13,811
利益剰余金	175,727	181,783
自己株式	△7,244	△7,236
株主資本合計	206,269	208,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,370	9,248
繰延ヘッジ損益	△41	△5
為替換算調整勘定	11,805	43,593
退職給付に係る調整累計額	1,805	2,331
その他の包括利益累計額合計	22,940	55,168
非支配株主持分	27,360	29,614
純資産合計	256,570	293,578
負債純資産合計	512,503	559,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	117,380	157,070
売上原価	84,004	115,080
売上総利益	33,376	41,990
販売費及び一般管理費	22,430	25,272
営業利益	10,945	16,717
営業外収益		
受取利息	119	211
受取配当金	275	381
持分法による投資利益	24	158
為替差益	336	2,973
その他	441	269
営業外収益合計	1,197	3,995
営業外費用		
支払利息	553	519
その他	942	745
営業外費用合計	1,496	1,264
経常利益	10,646	19,448
特別利益		
投資有価証券売却益	47	29
固定資産売却益	151	26
特別利益合計	198	56
特別損失		
固定資産除却損	37	162
関係会社出資金売却損	-	160
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	0	0
関係会社清算損	24	-
特別損失合計	62	323
税金等調整前四半期純利益	10,782	19,181
法人税、住民税及び事業税	3,593	4,372
法人税等調整額	△497	3,107
法人税等合計	3,096	7,479
四半期純利益	7,685	11,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,977	2,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,708	9,253

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,685	11,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	△119
繰延ヘッジ損益	166	36
為替換算調整勘定	14,011	33,989
退職給付に係る調整額	△15	525
持分法適用会社に対する持分相当額	94	67
その他の包括利益合計	16,243	34,498
四半期包括利益	23,929	46,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,240	41,481
非支配株主に係る四半期包括利益	2,688	4,718

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日付で、連結子会社Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,547百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,811百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スマルテ ィング& ライニン グ事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,986	46,264	18,677	21,893	6,539	111,361	6,019	117,380	—	117,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	42	38	12	245	394	—	394	△394	—
計	18,042	46,306	18,716	21,905	6,784	111,756	6,019	117,775	△394	117,380
セグメント利益	123	4,353	4,557	302	1,953	11,290	348	11,638	△692	10,945

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△656百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スマルテ ィング& ライニン グ事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,164	63,729	23,695	26,606	8,904	152,100	4,970	157,070	—	157,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	32	66	164	216	640	—	640	△640	—
計	29,324	63,761	23,762	26,771	9,121	152,740	4,970	157,711	△640	157,070
セグメント利益又は損 失(△)	2,925	4,785	6,787	△3	2,518	17,012	387	17,399	△681	16,717

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△641百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、東海炭素(天津)有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カーボンブラック事業」セグメントにおいて5,977百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を「精錬ライニング事業」から「スマルティング&ライニング事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Tokai Carbon Korea Co., Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

② 企業結合日

2022年5月11日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

Tokai Carbon Korea Co., Ltd. の経営安定化並びに東海カーボングループの企業価値向上を図るため、当社に次いで第2位の株主であるKC Co., Ltd. の保有する同社株式35万株を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,024百万円
取得原価		5,024百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,547百万円